

上 場 会 社 名

森永製菓株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号

2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者

代表取締役社長

森永 剛太

東京都

問合せ先責任者

広 報 部 長

橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日

平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	149,401	△ 0.9	3,661	26.0	3,332	22.9
14年 3月期	150,798	△ 2.1	2,904	△ 66.2	2,710	△ 68.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	464	△ 75.8	1.71	-	0.8	2.5	2.2
14年 3月期	1,922	△ 22.8	7.09	-	3.4	2.0	1.8

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 270,716,796 株 14年 3月期 270,933,616 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,352	291.3	2.4
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,354	70.5	2.5

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	132,753	55,253	41.6	204.27
14年 3月期	137,614	55,181	40.1	203.70

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 270,488,095 株 14年 3月期 270,897,586 株

期末自己株式数 15年 3月期 460,753 株 14年 3月期 51,262 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,600	1,000	320	0.00	-	-
通 期	146,400	3,500	1,450	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 36 銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の10ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 末		前 期 末		増 減
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
（資産の部）	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	41,533	31.3	46,048	33.5	4,515
現金及び預金	8,716		9,641		925
受取手形	738		975		237
売掛金	16,763		19,636		2,873
たな卸資産	8,549		9,400		851
前払費用	2,822		2,167		655
繰延税金資産	2,371		3,077		706
繰上り引当金	1,907		2,119		212
倒産引当金	337		970		633
固定資産	91,220	68.7	91,565	66.5	345
有形固定資産	72,213	54.4	74,015	53.8	1,802
建物	21,856		22,233		377
構築物	3,151		3,393		242
機械及び装置	11,542		12,800		1,258
車両運搬具	29		35		6
工具・器具・備品	436		519		83
土地	34,966		34,966		0
無形固定資産	229		67		162
借地権	588	0.4	690	0.5	102
その他の資産	382		382		-
投資有価証券	206		308		102
長期貸付金	18,419	13.9	16,859	12.3	1,560
関係会社株式	14,422		12,933		1,489
長期貸付金	3,289		3,138		151
その他の貸付金	1		1		0
繰上り引当金	1,347		1,402		55
倒産引当金	411		386		25
投資評価引当金	230		230		-
資産合計	132,753	100.0	137,614	100.0	4,861
（負債の部）	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	37,915	28.6	52,396	38.1	14,481
支払手形	4,645		6,213		1,568
買掛金	8,578		11,147		2,569
短期借入金	7,172		15,671		8,499
未払金	8,811		9,193		382
未払法人税等	78		39		39
未払消費税等	521		426		95
未払費用	2,945		2,992		47
繰上り引当金	2,135		2,439		304
賞与引当金	1,868		1,889		21
その他の負債	1,158		2,382		1,224
固定負債	39,584	29.8	30,036	21.8	9,548
長期借入金	16,670		5,956		10,714
繰上り引当金	4,330		3,843		487
退職給付引当金	8,190		8,936		746
役員退職慰労金引当金	299		398		99
受入敷金・保証金	10,090		10,898		808
その他の負債	2		2		0
負債合計	77,500	58.4	82,432	59.9	4,932
（資本の部）	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	-	-	18,612	13.5	-
資本準備金	-	-	17,186	12.5	-
利益準備金	-	-	3,079	2.2	-
その他の剰余金	-	-	14,479	10.5	-
任意積立金	-	-	11,042		-
当期末処分利益	-	-	3,436		-
その他の有価証券評価差額金	-	-	1,834	1.3	-
自己株式	-	-	10	0.0	-
資本剰余金	18,612	14.0	-	-	-
資本準備金	17,186	12.9	-	-	-
利益剰余金	17,186		-	-	-
任意積立金	16,668	12.6	-	-	-
当期末処分利益	11,803		-	-	-
その他の有価証券評価差額金	4,865		-	-	-
自己株式	2,863	2.2	-	-	-
資本合計	77	0.1	-	-	-
負債及び資本合計	55,253	41.6	55,181	40.1	72
	132,753	100.0	137,614	100.0	4,861

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成14年 至 平成15年	4月 1日 3月31日	自 平成13年 至 平成14年	4月 1日 3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高	149,401	100.0	150,798	100.0	1,397
売上原価	74,358	49.8	75,391	50.0	1,033
売上総利益	75,042	50.2	75,406	50.0	364
販売費及び一般管理費	71,381	47.8	72,501	48.1	1,120
営業利益	3,661	2.5	2,904	1.9	757
営業外収益	623	0.4	730	0.5	107
受取利息	4		23		19
受取配当金	257		275		18
その他	361		432		71
営業外費用	952	0.6	924	0.6	28
支払利息	344		338		6
たな卸資産処分損	411		467		56
その他	196		118		78
経常利益	3,332	2.2	2,710	1.8	622
特別利益	4	0.0	1,919	1.3	1,915
固定資産売却益	4		136		132
厚生年金基金解散益	-		1,783		1,783
特別損失	2,205	1.5	1,364	0.9	841
固定資産除売却損	714		761		47
投資有価証券評価損	1,348		-		1,348
貸倒引当金繰入額	-		430		430
その他	142		172		30
税引前当期純利益	1,130	0.8	3,266	2.2	2,136
法人税、住民税及び事業税	78	0.1	183	0.1	105
法人税等調整額	588	0.4	1,161	0.8	573
当期純利益	464	0.3	1,922	1.3	1,458
前期繰越利益	1,321		1,514		193
利益準備金取崩額	3,079		-		3,079
当期末処分利益	4,865		3,436		1,429

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	前年同期比
	自 平成14年 至 平成15年	4月 1日 3月31日	自 平成13年 至 平成14年	4月 1日 3月31日		
	金 額		金 額			
売 上 高	149,401		150,798		1,397	99.1
内 訳	87,371		88,972		1,601	98.2
菓子	33,008		32,684		324	101.0
食品	18,725		18,940		215	98.9
冷凍	10,296		10,201		95	100.9
その他						

比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	増減
当期末処分利益	4,865	3,436	1,429
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮引当金取崩額	192	239	47
合 計	5,057	3,676	1,381
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
株主配当金	1,352	1,354	2
(1株につき5円)		(1株につき5円)	
固定資産圧縮引当金	170	-	170
別途積立金	2,200	1,000	1,200
合 計	3,722	2,354	1,368
次期繰越利益	1,334	1,321	13

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

売価還元法による原価法

(2) 商品

個別法による原価法

（販売用不動産）

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(4) 仕掛品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	9年～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年、営業権5年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職

慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	"
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 1株当たり当期純利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(会計処理の方法の変更)

当期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準として「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成14年6月27日定時株主総会の決議に基づき、利益準備金3,079百万円を取崩し、当期末処分利益に含めております。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表関係		当 期	前 期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	96,762百万円	95,915百万円
2.	担保に供している資産		
	有形固定資産	7,346百万円	7,380百万円
	投資有価証券	657百万円	783百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	145百万円	145百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	460百万円	445百万円
	長期借入金	670百万円	816百万円
3.	保証債務等		
	保証債務	640百万円	747百万円
	経営指導念書差入	4,845百万円	5,963百万円

4. 期末日満期手形の処理

当 期

前 期

- 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
当期末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
なお、当期については期末日の前日も金融機関の休日となっておりますが同日満期手形はありません。

受取手形	-	110百万円
支払手形	-	952百万円
流動負債の「その他」 (工事代金支払手形)	-	453百万円

5. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額

2,863百万円

1,834百万円

損益計算書関係

当 期

前 期

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販 売 促 進 費	36,695百万円	36,242百万円
広 告 宣 伝 費	7,597百万円	7,365百万円
運 賃	5,829百万円	5,923百万円
貸倒引当金繰入額	36百万円	4百万円
給料手当	6,975百万円	7,084百万円
賞与引当金繰入額	1,127百万円	1,151百万円
退職給付額	1,537百万円	3,187百万円
引当金繰入額		
役員退職慰労金繰入額	66百万円	52百万円
減価償却費	639百万円	738百万円

2. 研究開発費の金額

一般管理費に含まれる研究開発費

1,895百万円

1,993百万円

3. 固定資産売却益の内訳

土 地	1百万円	119百万円
そ の 他	2百万円	17百万円
合 計	4百万円	136百万円

4. 固定資産除売却損の内訳
除 却 損

建 物	288百万円	228百万円
機 械 及 び 装 置	385百万円	456百万円
土 地(注)	8百万円	-
そ の 他	24百万円	34百万円
合 計	706百万円	720百万円

(注) 当期 土地の除却損 8 百万円は、コース勘定であります。

売 却 損

建 物	0百万円	0百万円
機 械 及 び 装 置	6百万円	40百万円
そ の 他	0百万円	1百万円
	8百万円	41百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	機械及び装置	1,352百万円	1,352百万円
	そ の 他	3,766百万円	4,321百万円
	合 計	5,119百万円	5,674百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,076百万円	926百万円
	そ の 他	1,909百万円	2,782百万円
	合 計	2,986百万円	3,708百万円
期末残高相当額	機械及び装置	275百万円	426百万円
	そ の 他	1,857百万円	1,539百万円
	合 計	2,132百万円	1,966百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	902百万円	773百万円
1 年 超	1,311百万円	1,289百万円
合 計	2,214百万円	2,063百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	966百万円	1,021百万円
減価償却費相当額	886百万円	932百万円
支払利息相当額	65百万円	77百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

当社における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		当 期	前 期
(1)流動資産			
繰延税金資産			
未 払 費 用		858百万円	904百万円
(販 売 促 進 費)			
賞 与 引 当 金		650百万円	530百万円
貸 倒 引 当 金		99百万円	336百万円
繰 越 欠 損 金		345百万円	951百万円
そ の 他		418百万円	354百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計		2,371百万円	3,077百万円
(2)固定負債			
繰延税金資産			
退 職 給 付 引 当 金		2,209百万円	2,131百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 額		908百万円	938百万円
貸 倒 引 当 金 (長 期)		121百万円	134百万円
そ の 他		938百万円	975百万円
小 計		4,176百万円	4,179百万円
評 価 性 引 当 額		178百万円	185百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計		3,997百万円	3,994百万円
繰延税金負債			
固 定 資 産		5,281百万円	5,584百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金			
そ の 他 有 価 証 券 金		1,869百万円	1,264百万円
評 価 差 額 金			
そ の 他		1,177百万円	989百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計		8,328百万円	7,837百万円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額		4,330百万円	3,843百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法 定 実 効 税 率	40.8%
(調 整)	
交際費等永久に損金算入 され ない 項 目	17.9%
法 定 実 効 税 率 変 更	6.5%
住 民 税 均 等 割	6.9%
そ の 他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%

(注) 前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前期の40.8%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が135百万円、当期に計上された法人税等調整額が74百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金61百万円増加しております。

役 員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

・専務取締役	川 原 久	(現 常務取締役)
・専務取締役	鈴 木 章	(現 常務取締役)
・常務取締役	池 上 壹 彦	(現 取締役)

株主総会終了後の監査役の互選において選任の予定

・常勤監査役	原 田 宏	(現 常任監査役)
・常勤監査役	中 田 良	(現 常任監査役)